

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 発達障がい家族等支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111(内3487)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

1,790千円 (前年度予算額：)

1,999千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,999	999	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,790	895	0	0	0	0	0	0	895
決定額	1,790	895	0	0	0	0	0	0	895

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

発達障害者支援法第13条において、「都道府県は、家族その他の関係者に対し、情報提供、家族が互いに支え合うための活動の支援等を適切に行うよう努めなければならない」とされている。事業実施にあたっては、発達障がい支援の専門機関である発達障害者支援センターにおいて実施しており、今後も継続していく必要がある。

(2) 事業内容

①ペアレント・メンター養成等事業

発達障がい児（者）を育てた経験のある親をペアレント・メンターとして養成するための研修を行う。また要請したペアレント・メンターのスキル維持のためのフォローアップ研修を実施する。

②ペアレント・トレーニング指導者養成事業

発達特性に関する知識を得たり、子どもに接する際の方法を学ぶことのできる「ペアレント・トレーニング」を地域で実施できるよう、地域の療育機関の支援者に対し指導者養成研修を実施する。

③ピアサポート推進事業(家族の交流会)【小集団指導や家族支援の一部】

発達障がいの子を持つ保護者が集まり、お互いの悩みや情報を交流する会を開催し、ピアサポート支援を行う。

④青年期支援事業（青年期の小集団活動）

青年期の発達障がい者の自己認知、コミュニケーション、自己表出、就労等の課題に対し、居場所づくりと同時に、参加者の自己理解や自立の支援を行う場として小集団活動を実施する。

- ⑤その他の家族支援事業（ベーシック研修）【小集団指導や家族支援の一部】
 発達障がいのある児（者）の家族に対し、社会資源を始めとする発達障害支援にかかる情報について、専門家の講義を動画配信形式で提供する。
- ⑥発達障がい者オンライン・ピアサポート支援事業
 成人期における発達障がい者支援の充実及び強化に加え、オンラインにおける当事者同士の交流および居場所の提供を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2（地域生活支援促進事業）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	544	講師謝金
旅費	293	費用弁償、業務旅費
需用費	289	消耗品182、会議費7、印刷製本費100
委託料	392	圏域発達障がい支援センターZoomライセンス（1年）×4圏域
役務費	217	通信運搬費168、保険料49
使用料	55	会場借上費
合計	1,790	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

- ペアレント・メンターを養成し、各地域で活動してもらう。
- ペアレント・トレーニングを各地域で実施できるよう、支援者を養成する。
- 青年期の小集団活動を行い、当人の自己理解を深めてもらう。
- 発達障がい児者およびその家族に有用な知識や情報、そして悩みや情報を共有できる場を、必要な時にアクセスしやすい形式で提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R27年度)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①ペアレントメンター養成延人数	0	32	33	40	50	66%
②オンライン・ピアサポート参加者延人数	0	53 R4. 9時点	163 R5. 9時点	180	200	82%

○指標を設定することができない場合の理由

発達障がいのある方やその家族等悩みを持つ方への支援や知識の普及は継続して実施する必要がある事業であることから指標は設定できない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ペアレント・トレーニング指導者養成研修 6回 フォローアップ研修 1町 ○ペアレント・メンター 養成研修 1回 活動 11回 ○青年期発達障がい自立支援プログラム検討会の開催(オンライン) 4回 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修会を開催し、ペアトレ指導者を養成した。 ○メンター養成研修は、基礎研修とフォローアップ研修の両方を開催。 ○青年期発達障がい自立支援プログラム検討会を開催し、報告書を作成。 <p>指標① 目標：40 実績：32 達成率：80%</p>
令和3年度	<p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ペアレント・トレーニング指導者養成研修 6回 フォローアップ 2市町 ○ペアレント・メンター養成研修・フォローアップ研修 3回 活動 7回 ○青年期発達障がい自立支援プログラム検討会の開催(オンライン) 4回 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修会を開催し、ペアトレ指導者を養成した。 ○メンター養成研修は、基礎研修とフォローアップ研修の両方を開催。 ○青年期発達障がい自立支援プログラム検討会を開催し、報告書を作成。 <p>指標① 目標：40 実績：32 達成率：80%</p>
令和4年度	<p><取組内容></p> <p>コロナ禍の影響により、感染対策を講じ、可能な限りで実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ペアレント・トレーニング指導者養成研修 6回 ○ペアレント・トレーニングフォローアップ研修 2市1町 ○ペアレント・メンター養成研修・フォローアップ研修 3回 ○ペアレント・メンター活動 12回 ○青年期発達障がい自立支援プログラム検討会の開催(オンライン) 3回

令和4年度	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修会を開催し、ペアトレ指導者を養成した。 ○メンター養成研修は、基礎研修とフォローアップ研修の両方を開催。 ○青年期発達障がい自立支援プログラム検討会を開催し、報告書を作成。
	指標① 目標：40 実績：33 達成率：82.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>○ペアトレの学びの有用性を実感する声は多く、メンター利用の希望もある。成人期支援の困り感も増大しており発達障害支援の中核を担うセンターとしては、リーダーシップを発揮する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>○研修会を受講した市町村では、地域でペアトレ活動を実施している。 ○メンターを養成し、家族への支援を実施できた。 ○青年期支援について、テーマを絞って詳細に検討することができた。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>○オンライン化による費用弁償の軽減。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メンター活動の拡大が必要。 ○コアエレメントを網羅した適切なペアトレの普及。指導者の不足。 ○青年期の小集団活動の効果的なあり方の模索。 ○コロナ禍における家族のための交流会のあり方 ○家族ニーズに沿った知識や情報提供の企画
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○可能な限り、新しくメンターを養成していくとともに、養成したメンターのフォローアップ研修を充実させる。また、市町村との連携のもと、メンターの活動の場を広げる。 ○コアエレメントを網羅した適切な「ペアトレ」の普及に向けて、すでに研修を受けている市町村に限らず、広く実施していく。また、フォローアップ研修については要請がある市町に実施していく。 ○青年期支援について、小集団活動を充実させる。 ○家族のための交流会を継続する。また、ニーズを踏まえた情報提供を行う。 ○オンラインピアサポートにより、当事者同士の交流および居場所の提供を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

